

OWS 運動における米国政治への不信の表明

福 森 憲一郎

(目次)

- 1 経済格差に対する不信の表明
- 2 カウンター・デモクラシーとしての OWS 運動
 - 2.1 参加形態としての「占拠」
 - 2.2 OWS 運動のレパトリーと組織形態
- 3 OWS 運動の政治的帰結
 - 3.1 運動の発生と展開
 - 3.2 政治的アクターの反応
 - 3.3 OWS 運動における不信
- 4 米国政治における格差

1 経済格差に対する不信の表明

本稿は、OWS (Occupy Wall Street) 運動の分析を通じて、2011年にウォール街で発生した抗議運動が米国政治に与えた影響を明らかにする。OWS 運動は、世界的な金融危機を背景とする2010年代に各地で発生した占拠運動のひとつであり、現在の政権に対する不信を表明することを目的としている。OWS 運動に関する先行研究では、運動が用いる手段 (レパトリー) や運動形態に注目が集まり、SNS を用いた動員や脱中心的なネットワークの観点から分析が行

われてきた¹。

OWS 運動の特徴は、異議申し立てを行う中で、特定のリーダーや既存の組織が中心となるのではなく、運動の参加者間の合意に基づいた決定が重要視された点にある。OWS 運動は、具体的な要求を提示し、特定の成果を挙げることもよりも、占拠活動のような実際の行動の中において、運動参加者間の公平な関係を実現することを試みた。そのため、OWS 運動に関する分析では、運動の結果よりも、運動が行われてきた過程そのものに注目が集まってきた。

しかし、OWS 運動における新たなネットワークは、代議制デモクラシーに対してまったく影響を与えないものなのであろうか。OWS 運動がもつ新規性を明らかにするためには、運動内部における取り組みへの注目とは別に、議会外における新たな組織形態の構築を試みた運動が、政治過程にいかなる影響を与えたのかという点に注目すべきであろう。本稿は、OWS 運動への注目が集まる中で、政治的アクターがどのように反応したのかという点を明らかにする。

OWS 運動に対して民主党は支持を表明する。しかし、共和党における議会外の運動への対応と比較すると、OWS 運動が政治過程に与えた影響は消極的なものであった。共和党は、ティーパーティー運動の活性化に応じて、予備選挙において現職を落選させるための取り組みを積極的に行い、結果的に、連邦議会における保守化が進行することとなる。しかし、OWS 運動に対しては国際的な注目が集まりながらも、2012年の大統領選挙においては、リベラル派の動員において運動の影響があまり見られなかった。OWS 運動が選挙政治にもたらした効果としては、2016年の大統領選挙における第三極としてのサンダース陣営への動員が挙げられる。OWS 運動は、経済格差に基づく共通の目的を掲げることにより、既存の社会運動とは異なる新たなネットワークを構築しな

1 OWS 運動に関する先行研究としては、例えば、「占拠」概念の批判的検討 (Adams 2014)、アナーキズムに基づく分析 (Bray 2013)、文化理論とコミュニケーション論に基づく分析 (Kellner 2012)、OWS 運動の国際的な影響に関する比較研究 (Pickerill et al. 2020)、運動参加者に対するインタビュー調査 (Gerbaudo 2017; Gould-Wartofsky 2015) がある。

がらも、現行の政治システムに対する批判的態度を強調したことにより、運動が特定の政治的帰結に結びつくことが困難であった。OWS 運動が米国政治に与えた影響としては、一方において、草の根運動に基づく新たな動員の可能性が見出された点があるものの、もう一方においては、選挙戦略における厳しさを露呈する側面も存在していた。

本稿の構成は以下の通りである。次節では、本稿の分析アプローチに関する説明を行う。政治参加の観点から議会外の運動に関する整理を行い、OWS 運動の政治的帰結を明らかにするアプローチの説明を行う。第3節では、第一に、OWS 運動が掲げるテーマやアプローチが、先行する社会運動と比較した場合、いかなる点に違いがあるのかを示す。第二に、OWS 運動が発生し、広がりを見せる過程において、一般の人びとや政治的アクターがいかなる反応を示したのかを明らかにする。特に、OWS 運動が米国政治に与えた影響に関しては、ティーパーティー運動に対する共和党の反応との比較から、民主党におけるOWS 運動への反応に注目する。最後に、本稿のまとめと課題を示す。

2 カウンター・デモクラシーとしてのOWS 運動

2.1 参加形態としての「占拠」

OWS 運動の発生には、現政権に対する不信の存在がみられる。OWS 運動は、経済的不平等に対して不満を抱えるとともに、自分たちの政治的な代表が出されていないことに対する異議を申し立てている。そこでは、特定の政治家や政党の責任を追及することよりも、現在の政権に対する不信の表明が強調される(Runciman 2015)²。OWS 運動は、「真のデモクラシー(Real Democracy)」を求める運動のひとつとされ(Hardt and Negri 2011)、参加に開かれた運動内部の意志決定構造を特徴とする。

2 具体的な論点として、民主党と共和党間で争われた債務限度額に関する議論がある。共和党は、オバマケアをはじめとする福祉受給に関する予算の大幅な削減を求め、民主党は富裕層に対する課税の必要性を訴えた。

民主主義論において、OWS運動をはじめとする議会外の異議申し立ては、政治参加の一形態である³。例えば、ローゼンストーン (Steven J. Rosenstone) とハンセン (John Mark Hansen) は、政治参加の形態を「選挙政治への参加 (participation in electoral politics)」と「統治政治への参加 (participation in governmental politics)」の二つに分類し、投票以外の参加形態を指摘している (Rosenstone and Hansen 1993)。また、イングルハート (Ronald F. Inglehart) も、システム・レベルの変化と個人レベルの変化の相互性に注目し、エリート対抗型の政治参加に言及している (Inglehart 1990=1993)。現代では、「社会運動のクラウド化 (cloud of social movement)」や「たたかひの政治 (contentious politics)」に関する議論において、人々の不満と抗議行動の結びつきが指摘されている (Gonoi 2004; Tarrow 1998=2000)⁴。

既存の価値観や体制への挑戦を行う社会運動が、政府に対していかなる影響を与えるのかという点に関しては、運動と体制転換の関係に注目が集まってきた (山田 2016)⁵。例えば、社会運動と民主化の関係に関する議論において、議会外の異議申し立てが政治過程に影響を与えるためには、運動に対してある程度まとまった支持が与えられる必要がある。そのため、政治学においては、制度に基づく政治参加や組織だった利益集団の活動に注目が集まり、政府の決定や政策を通じて、社会運動が自身の目的を達成したか否かという点が論点と

3 ハンチントン (Samuel P. Huntington) とネルソン (Joan M. Nelson) は、政治参加に関する詳細な概念規定を提示しており、政治参加とは、①実際の活動であること、②一般市民の活動であること、③合法的か違法的かに基づかない政府に影響を与える方法、④実際に政府に影響を与えたかどうかは問わない、⑤自発的な参加だけではなく動員された参加を含む (Huntington and Nelson 1976)。

4 特に、社会運動における ICT の活用は、現代における対抗型の政治参加の特徴のひとつであり、電子メールや SNS を用いた政府、政党、政治家への働きかけだけでなく、サイバースペース上における政治的主張を政治参加とする見方も存在する (Coffè and Chapman 2014)。

5 ここにおいて、政治参加は「政府に影響を及ぼすべく意図された行動」である一方で、社会運動は「公的な状況の一部ないし全体を変革しようとする非制度的な組織活動」として定義される (片桐 1995: 73)。

なってきた。

もちろん、社会運動における非制度的な側面に対しても注目が行われてきた。政策としての成果を獲得したとしても、運動が主張する文化的な価値観が受け入れられるとは限らない (Rochon 1998)。さらに、政治制度との関係にウェイトを置くことにより、運動の自発性や参加者間の水平的な関係性が影響を受ける可能性もある。OWS 運動の場合は、必ずしも具体的な要求を目的とするものではなく、新たな政治参加の場を生み出しながら、現在の政権に対して不信の表明を行う。OWS 運動の分析においては、非制度的な社会運動としての側面に注目するとともに、制度に基づく政治参加としての側面にも注目する必要があるだろう。

社会運動を通じた不信の表明に関して、議会内外の関係に注目するアプローチのひとつにカウンター・デモクラシー論がある。カウンター・デモクラシーとは、代議制デモクラシーを補完するもう一方の民主主義の形態であり、議会外の異議申し立ては人々の不信を表明するための手段である。様々な形態（監視、拒否、審判）を通じて政治過程に影響を与え、合法的な民主主義制度を拡張しようとする (Rosanvallon 2006=2017)。

OWS 運動は、現在の政権に対する不信を表明することから、カウンター・デモクラシー論における拒否的主権の特徴を備えている。拒否的主権は、様々な社会集団や政治の勢力に由来し、多数派を抑制し、少数派の利益を代表・擁護する役割をもつ。例えば、選挙において候補者に向けられるネガティブ・メッセージは、世論の集約装置という実効的な政治機能を担う。OWS 運動にみられる反動的な連帯の特徴は、運動の目的が明確であることから、組織化が容易である点にあるとともに、議会内における政治的争点から漏れる社会的争点を表明する点にある。本稿は、カウンター・デモクラシーとしての OWS 運動に注目することにより、運動における組織構築の特徴を踏まえながら、議会内外における運動をめぐる動きに注目する。

2.2 OWS 運動のレパトリーと組織形態

議会内外の関係への注目は、社会運動における政治的帰結の分析として行われてきた (Amenta and Caren 2004)。政治に対する社会運動の影響としては、主に、政治体制の変化や選挙政治への影響、政策の変更などが挙げられるが (久保・末近・高橋 2016)、運動の支持者に対して一貫した利益をもたらすだけでなく、集団的なアイデンティティを強化する場合もある (Polletta and Jasper 2001)。特に、運動を通じた主張の形成は、政治的帰結に影響を与える要素のひとつである。

代議制デモクラシーのもとにおける政府への「抵抗」は、占拠などの非慣習的な方法を使用しながら、メディアを媒介にして市民にメッセージを伝達することにより、間接的に公共圏へと影響を与えようとする (della Porta and Diani 1999: 168-70)。国家が提供する政治的機会は、社会運動や企業を含むすべての組織にとって同じではなく、資金、労働力、時間、知識、権力者との関係といった、様々な資源を所有しているか否かを基準として、国家は誰に機会を提供するかを選別している。直接行動は、国家の提供する政治的機会にアクセスできない人々が自らの考えを発信する方法であり、公共性の複数化に寄与する可能性をもつ。

また、抵抗は、新しいレパトリーを創出する側面がある。例えば、近年の社会運動に関して、音楽やユーモアを用いるなどの祝祭的な性格が濃厚であることが指摘されている (Doherty 2002)。ルフト (Dieter Rucht) は、社会運動の行動の性格を「道具的」と「表現的」の二つに区分している (Rucht 1990: 162-63)。道具的な行動は、政治的な意思決定の帰結や権力の配分への影響力の行使を目的とし、表現的な行動は、アイデンティティ志向の戦略である。後者は、支配的な文化コードとは異なる新たな文化コードを生み出すことを目指すことから、制度化を拒否して抵抗というレパトリーを選択することも多い。抵抗とは、単に政府の決定に介入するだけでなく、その決定に集約的に示されている支配的な文化コードに抗うことも意味している。

さらに、現代の社会運動では組織形態も重要な論点となる。OWS 運動には、

占拠活動を通じて独自のライフスタイルを創り出すことにより、既存の組織形態に代わる新たなネットワークを構築する側面がある。運動への参加者は、国家や社会への異議申し立てを行うなかで、既存の社会的対立や文化的対立の解消を目指す。OWS 運動をはじめとする現代の社会運動には、日常生活との連続性を強調する特徴が指摘されている (富永 2017)。

しかし、新たな参加者間のネットワークに関しては、「構造なき専制 (The Tyranny of Structurelessness)」という意思決定に関する問題も指摘されている (安藤 2019)。フリーマン (Jo Freeman) は、参加者において対等な関係が存在するにも関わらず、意思決定において支配的な権力関係が発生することを指摘する⁶。例えば、運動内部特有の言葉遣いや知識、論じ方、暗黙のルールに関して、規則を知る少数者が決定に大きな影響を及ぼす可能性がある。

また、合意形成型の意思決定においては、責任の所在が不明確になる場合がある。リーダーの存在が公式に認められていれば、グループ内における「権力」の構造が公的な場で明るみに出され、グループの意思決定に対する説明責任が生じる。しかし、公式のリーダーをおかないという建前がある場合、たとえ実質的なリーダーが存在していたとしてもその責任を問うことは困難である。ポレッタ (Francesca Polletta) は、合意形成型の意志決定を求める理由として、「プロセスへの没頭」を挙げている (Polletta 2004: 214)。運動参加者は、既存の代表制と官僚制に対する批判にウェイトを置くことから、戦術の選択に際して、効果的か否かという点ではなく、象徴的な意味を重視する側面がある。

「構造なき専制」問題に対して、近年の社会運動では様々な取り組みが行われている。OWS 運動においては、運動内部において直接民主主義を実現するための実践方法の定式化に注目が集まった。例えば、リーチ (Darcy K. Leach) は、OWS 運動には「新しい社会運動」の側面と「古い社会運動」の側面が存在すると言い、新しさはアナキズム的戦略にあり、古さは意思決定のプロセスにあると指摘する (Leach 2013: 182)。OWS の定式化をはっきりと示すものは、

6 Jo Freeman (1970) "The Tyranny of Structurelessness," <https://www.jofreeman.com/joreen/tyranny.htm> (2022年9月17日閲覧)。

「オキュパイ・プロセス」の存在であり、新規参加者は、ファシリテーションとしての役割、手信号、「スタック」のやり方を学ばなくてはならない。

しかし、定式化には課題も存在する。OWS運動のように水平的な組織ネットワークの構築を目的とする場合、定式化は公開性や透明性の確保によって意思決定を平等にする側面がある (Polletta 2004: 218)。ただし、定式化を過度に推し進めると、制定過程において参加者間の序列化や支配を引き起こす危険があり、官僚制的組織に近づく恐れもある。さらに、合意形成の重視は、集団内の決定作成を困難にする場合もあり、OWS運動の場合は、参加者ひとりひとりの意見を尊重する「ブロック」原則に伴う問題が存在する。

OWS運動のレパトリーや組織形態は、運動への注目が集まる中で、新たな特徴や課題が多く指摘されてきた。しかし、祝祭的で水平的な特徴をもつOWS運動が、主流の政治との関係においていかなる変化を伴うものであったのかは必ずしも明確になっていない。本稿は、OWS運動の発生から拡散までの過程を議会内外の関係から分析することにより、運動への国際的な注目が集まる中で、政治的アクターがいかなる動きをとったのかを明らかにする。

3 OWS運動の政治的帰結

3.1 運動の発生と展開

OWS運動が生まれたきっかけは、カナダのアドバスターズ・メディア財団 (Adbusters Media Foundation) のラスン (Kalle Lasen) とホワイト (Micah White) による自社のサイト上の提案であった。ラスンは2011年初頭に発生したアラブの春からヒントを得て、「米国には独自のタハリール広場が必要である」とのメッセージを発信し、2011年6月9日には *OccypyWallStreet.org* の Web アドレスの登録を行う⁷。また、OWS運動は、5月15日から始まった

7 Mattathias Schwartz (2011) “Pre-Occupied: The Origins and future of Occupy Wall Streets,” <https://www.newyorker.com/magazine/2011/11/28/pre-occupied> (2022年9月11日閲覧)。

スペインの15M 運動からも影響を受けており、マドリッドの広場を占拠した活動家から具体的な方法を直接学んでいる。

ラースンとホワイトは、7月13日にウェブ上において記事を發表し、「革命的な戦術への転換」を呼びかけ、「テントやキッチン、平和的なバリケードを設置し、9月17日にウォール街を占拠する」ように呼びかけた⁸。この投稿は、公式の指導者や目的を明示せず、抗議者たち自身で決定する「一つの単純な要求を、複数の声で絶え間なく繰り返す」ことを示していた⁹。具体的な要求としては、例えば、オバマ政権に対して、企業の影響力の見直しを行う委員会の設置を求めるものであり、「今こそ、企業支配 (Corporatocracy) ではなく民主主義を求める時である」との主張を行った¹⁰。

OWS 運動は、「We are the 99%」というスローガンをを用いることにより、米国の上位1%に所得や富が集中していることを主張する。1970年代後半以降、米国では所得格差の拡大が進んでいたこともあり、運動参加者間においては、企業や金融のエリートによる不当な管理や不正行為に対して、若者や中流階級が高い代償を払っているのではないのかという感覚が存在していた¹¹。OWS 運動は、経済格差への異議申し立てを明確にしなが¹²、世代間における対立の

8 Bill Chappel (2011) “Occupy Wall Street: From A Blog Post To A Movement,” npr, <https://www.npr.org/2011/10/20/141530025/occupy-wall-street-from-a-blog-post-to-a-movement> (2022年9月15日閲覧)。

9 *Ibid.*

10 *Ibid.*

11 Peter Apps (2011) “Wall Street action part of global ‘Arab Spring’?,” REUTERS, <https://www.reuters.com/article/uk-global-politics-protest-idUSLNE79A03Z20111011> (2022年9月14日閲覧)。

12 David R. Francis (2012) “Thanks to Occupy, rich-poor gap is front and center. See Mitt Romney’s tax return,” *The Christian Science Monitor*, <https://www.csmonitor.com/Commentary/Opinion/2012/0124/Thanks-to-Occupy-rich-poor-gap-is-front-and-center.-See-Mitt-Romney-s-tax-return> (2022年9月14日閲覧) ; Julie Phelan (2011) “Six in 10 Support Policies Addressing Income Inequality,” abc News, <https://abcnews.go.com/blogs/politics/2011/11/six-in-10-support-policies-addressing-income-inequality> (2022年9月14日閲覧) ; Alex Seitz-Wald (2011) “Occupy Wall

乗り越えを目的としており (Shirsky 2009), 雇用や金融制度の改善, 学生ローン債務の免除や救済措置, 差押状況の緩和などを求めた。

また, OWS 運動が行われた背景には, ティーパーティー運動の存在もあった。ティーパーティー運動は, 小さな政府を求める保守主義を特徴とし, 企業経営者や富裕層から財政支援を受けながら活動を行ってきた。2010年の中間選挙では共和党を支援し, 共和党は連邦議会下院を掌握し, 中西部諸州では, 民主党から州知事や州議会を奪還することとなる。2011年初め, ウィスコンシン州やオハイオ州などで新たに就任したティーパーティー派の知事たちは, 公共部門に関する労働組合の団体交渉権を剥奪し, 大幅な規制を行う州法を提案した。その結果, ウィスコンシン州のマディソンでは, 2月14日から労働組合員や学生, 市民たちによる州議会議事堂の占拠が行われた。OWS 運動における占拠活動は, ティーパーティー派に反発する全米各地の人々に対して, 新たな運動の可能性を感じさせることとなった。

OWS 運動に関するオンライン上の反応を受けて, ホワイトは具体的な行動に移る。ニューヨークのローカル・レベルでは, 2011年の5月当時, 公共サービス予算の大幅削減に反対する運動が拡がっており, 労働組合や社会運動団体は, 共闘のために「五月一二日連合 (May 12 Coalition)」を結成し, 大規模な抗議デモを行っていた。6月下旬には, 「予算カットに反対するニュー Yorker たち (New Yorkers Against Budget Cuts: NYABC)」が中心になり, 予算削減に関する法案に反対し, 市庁舎周辺では一週間の泊まり込みが行われた。ホワイトからの連絡を受けて, NYABC は8月2日に, 集会の一部を9月17日の占拠のための計画に充てるとした¹³。この会合をきっかけとして, OWS 運動は,

Street's Success: Even Republicans Are Talking About Income Inequality," THINK PROGRESS, <https://archive.thinkprogress.org/occupy-wall-streets-success-even-republicans-are-talking-about-income-inequality-ecdb83637786/> (2022年9月14日 閲覧)。

13 "August 2nd General Assembly on Wall Street," July 26, 2011, *OccupyWallStreet*, http://occupywallst.org/forum/august_2nd_wall_street_assembly/ (2022年9月11日 閲覧)。

指導者を作らずに議論を行う合意形成型の組織形態に取り組むようになる。

OWS 運動は、全体集会 (General Assembly) やグループ代表会議 (Spokes Council) といった合意形成型のレパトリーを採用しており、それらの源流には、60年代の新左翼運動においてみられた男性中心主義を批判する初期フェミニズム運動、反原発運動、平和運動や社会運動に関わってきたクエーカー教徒たちの運動などがある (青野・高須 2012b)。OWS 運動に影響を与えたものとして、近年における社会運動の経験としては、1994年のメキシコのチャパス州におけるサパティスタの反乱や、99年のシアトルの反 WTO 運動以降の反グローバルイゼーション運動、IMF による構造改革下のアルゼンチンなどの運動がある。

シトリン (Marina Sitrin) によれば、OWS 運動の特徴とは、ヒエラルキーや権威への批判を行うとともに、新たな関係を構築する「水平主義 (Horizontalism)」の実践という点にある (Sitrin 2011: 8)。具体例としては、2001年のアルゼンチンにおける経済危機における取り組みがあり、倒産した銀行のビルを占拠し、コミュニティ・センターをつくり、参加者一人ひとりの合意形成にもとづいた生活を取り戻すための場を作りだした。コミュニティには、イデオロギー的な決定も、知的で学問的で政治的な決定も存在しない。シトリンは、アルゼンチンの経験をもとに、OWS 運動のなかで「水平主義」を実現するため、占拠活動が始まる前の準備段階から運動に深く関わるようになった。

また、「水平主義」の運動をめざした代表的な人物としては、人類学者でアナキストのグレーバー (David Greaber) がいる。彼は、15M 運動の経験を活かすために、すべての参加者の合意による集会をニューヨーク市において実現させようとしていた。OWS 運動における占拠活動に対して、グレーバーは、大小様々な集会が合意のもとに運営されており、投票ではなく全体の賛同に基づく決定が実現していると述べた (Gelder 2011=2012: 43)。

OWS 運動は、現在の政権に対する批判を行う手段として、長期的な行動を採用しており、9月17日におけるマンハッタンのズコッティ公園のキャンプや、9月24日のユニオン・スクエアへの行進、数週間におよぶ長期的な占拠が行わ

れた¹⁴。抗議者は最初、ウォール街近くのチャージング・ブル彫刻を占拠場所として予定していたが、OWS運動に関する発表を受けて、ニューヨーク市警はバリケードでこの場所を閉鎖する。そこで次に、ズコッティ公園 (Zuccotti Park) が占拠場所として選択される (青野・高須 2012a)。

占拠運動の参加者に対する警察の映像が YouTube で流れると、OWS運動に注目が集まるようになり¹⁵、10月1日にブルックリン橋でデモ隊約700名が逮捕されると、全米のみならず全世界にOWS運動が知れ渡ることとなる。OWS運動に対するメディアの反応は様々であり、一部のメディアはOWS運動を反資本主義者と呼んだ¹⁶。クリストフ (Nicholas Kristof) は、OWS運動に対して、資本主義システムを破壊しようとする大衆運動や暴動であるとの見方を批判し、資本主義における説明責任などの必要性を訴えるデモ参加者の擁護をおこなった¹⁷。OWS運動における主張は、資本主義自体への批判ではなく、米国における経済格差の存在を明らかにする点に特徴があった。

11月15日の深夜1時、ニューヨーク市警は抗議者たちに対して、不衛生と危険を理由として、ズコッティ広場からの退去通達文を送付した。立ち退きに反対した抗議者に対して、警察はジャーナリストを含む約200名を拘束した。12月31日には、公園内のバリケードを破壊し、抗議者が公園を再び占拠するものの、占拠行為は数時間のうちに終了する。また、2012年の3月17日には、再び占拠活動が行われるものの、警察の対応によって直ぐに解散することとなる。

14 *Ibid.*

15 例えば、歩道で抗議行動をしていた女性に対して、警官がペッパー Sprey を吹きかける映像が流れた、<https://www.youtube.com/watch?v=moD2JnGTT0A> (2022年9月11日閲覧)。

16 Jason Linkins (2011) "Occupy Wall Street: Not Here To Destroy Capitalism, But To Remind Us Who Saved it," *Huffington Post*, https://web.archive.org/web/20111031151458/http://www.huffingtonpost.com/2011/10/27/occupy-wall-street-isnt-h_n_1035988.html (2022年9月14日閲覧)。

17 Nicholas Kristof (2011) "Crony Capitalism Comes Home," *The New York Times*, <https://www.nytimes.com/2011/10/27/opinion/kristof-crony-capitalism-comes-homes.html> (2022年9月14日閲覧)。

OWS 運動の参加者に注目してみると、白人かつ米国生まれの人々が多く、裕福な両親をもち、高等教育を受けている特徴があった。OWS 運動の参加者の多くは30歳以下の者であったが、ベテランの活動家や年配の指導者も運動に参加しており、直接行動の戦術や非暴力的な市民的不服従に関するアドバイスを提供していた。OWS 運動においては、既存の運動に参加した活動家の声が若者に聞き入れられる構造が存在していた (Milkman et al. 2013)。

しかし、OWS 運動の参加者の多くが裕福な白人であったことは、ジェンダーや人種、セクシャリティの問題に関する不平等性を明らかにするものでもあった。OWS 運動は、総会などの議論の場を設けることによって、運動における水平性を訴えるものであったが、有色人種や女性、性的マイノリティにとっては自身が議論から疎外されているとの声もあった (Milkman 2017: 18)。OWS 運動の参加者の構成は、多様性を反映したものではなく、高学歴の若い急進派が優勢であり (Schneider 2013)、運動の参加者は、教育を受けた市民として、比較的容易にアクセスできる伝統的な政治的チャンネルを軽蔑し、直接行動と市民の不服従を支持していた。

さらに、OWS 運動が始まった当初、運動に対しては好意的な態度を示す人々が一部みられながらも、明確な態度を示さない人々も一定程度存在していた。例えば、10月9日から10日にかけて行われた TIME の調査によると、運動に対して好意的な印象をもつ割合は54%であり¹⁸、10月12日に発表された NBC/Wall Street Journal の調査によると、回答者の37%が運動を支持する傾向があった¹⁹。ただし、10月18日のギャラップの世論調査によれば、OWS 運動への支持は限定的であり、半数以上は具体的な意見を示すことに消極的であった²⁰。特に、10月20日から23日に行われたピューリサーチセンターの世論調査

18 “Topline Results of Oct. 9-10, 2011, TIME Poll,” <https://swampland.time.com/full-results-of-oct-9-10-2011-time-poll/> (2022年9月14日閲覧)。

19 Brian Montopoli (2011) “Occupy Wall Street: More popular than you think,” CBS News, <https://www.cbsnews.com/news/occupy-wall-street-more-popular-than-you-think/> (2022年9月14日閲覧)。

20 Jeffrey M. Jones (2011) “Most Americans Uncertain About ‘Occupy Wall Street’

においては、OWS運動に対して党派性に基づく分断が生じていることが指摘されており²¹、また、11月以降になると、OWS運動によって提起された問題に対しては支持を示すものの、用いられる戦術に関しては否定的な態度がみられた²²。OWS運動の発生は、一般の人々に対して、米国における経済格差の問題に注目するきっかけをつくった。しかし、OWS運動に対する認識は政党間において異なっており、占拠活動における有効性に関しては疑問を示す人々も一定程度存在していた。

3.2 政治的アクターの反応

OWS運動が活発化すると、運動に対する国際的な注目が集まるとともに²³、支持を表明する政治家も現れるようになった。OWS運動が始まった当初、ニューヨーク市長のブロームバーグ（Michael Bloomberg）は、人々の抗議する権利を認め、運動に対して積極的な姿勢を示した。ロウアー・マンハッタン地域は、金融機関との結びつきが強い地域であり、1800年以来多くの占拠や抗議活動に見舞われてきた。OWS運動に対しては、ニューヨークにおける既存の占拠運動のひとつとしての見方も存在していた。

また、民主党の議会進歩連盟（Congressional Progressive Caucus）では、共同議長であったエリソン（Keith Ellison）下院議員やグリハルバ（Raul Grijalva）下

Goals,” GALLUP, <https://news.gallup.com/poll/150164/americans-uncertain-occupy-wall-street-goals.aspx>（2022年9月14日閲覧）。

21 “Public Divided Over Occupy Wall Street Movement: Tea Party Draws More Opposition than Support,” October 24, 2011, Pew Research Center, <https://www.pewresearch.org/politics/2011/10/24/public-divided-over-occupy-wall-street-movement/?src=prc-headline>（2022年9月14日閲覧）。

22 “Frustration with Congress Could Hurt Republican Incumbents: GOP Base Critical of Party’s Washington Leadership,” December 15, 2011, <https://www.pewresearch.org/politics/2011/12/15/frustration-with-congress-could-hurt-republican-incumbents/>（2022年9月29日閲覧）。

23 OWS運動に関連する抗議運動は、世界各地で行われることとなり、約950の都市と82カ国において、750から2500の占拠を行う拠点が存在していた（DeLuca et al. 2012）。

院議員が公式な支持声明を発表し、企業の説明責任と中産階級の機会拡大を求めている²⁴。下院民主党議員連盟 (House Democratic Caucus) のラーソン (John Larson) 議長や、ファインゴールド (Russ Feingold) 上院議員も OWS 運動を支持し、様々な組合による運動への支持拡大を受けて²⁵、OWS 運動に対する政府の応答を求める主張を行った²⁶。

しかし、OWS 運動における物理的脅威の観点に対しては批判も行われた。例えば、共和党のカンター (Eric Cantor) 下院院内総務は、ウォール街や全国の都市を占拠する「暴徒の増加 (growing mob)」に対して懸念を表明しており²⁷、クオモ (Andrew Cuomo) 知事も OWS 運動が法の支配に対する脅威を表していると述べた²⁸。また、米国国土安全保障省 (Department of Homeland Security: DHS) は、2011年10月に発表した内部レポート「SPECIAL COVERAGE: Occupy Wall Street」において、公共の抗議運動に関連する大規模な集会在、輸送、商業、および政府サービスに破壊的な影響を与える可能性を指摘している²⁹。

24 “CPC Co-Chairs Applaud Occupy Wall Street Movement,” October 4, 2011, Congressional Progressive Caucus, <https://progressives.house.gov/2011/10/cpc-co-chairs-applaud-occupy-wall-street-movement1> (2022年9月14日閲覧)。

25 例えば、the AFL-CIO, United Federation of Teachers, Communications Workers of America, United Auto Workers, National Nurses United などがある。

26 James Downie (2011) “Why Occupy Wall Street and Democrats aren’t natural allies,” *The Washington Post*, https://www.washingtonpost.com/blogs/post-partisan/post/why-occupy-wall-street-and-democrats-arent-natural-allies/2011/10/05/gIQAYuvyNL_blog.html?utm_term=.98b0cc99ab5f (2022年9月15日閲覧)。

27 Jonathan Capehart (2011) “Eric Cantor’s breathtaking hypocrisy on Occupy Wall Street,” *The Washington Post*, https://www.washingtonpost.com/blogs/post-partisan/post/eric-cantors-breathtaking-hypocrisy-on-occupy-wall-street/2011/03/04/gIQAJcZjTL_blog.html (2022年9月29日閲覧)。

28 Dan Rivoli (2011) “Occupy Wall Street: Cuomo Respects Albany Protesters, Rule of Law,” *International Business Times*, <https://www.ibtimes.com/occupy-wall-street-cuomo-respects-albany-protesters-rule-law-360628> (2022年9月29日閲覧)。

29 Michael Hastings (2012) “Exclusive: Homeland Security Kept Tabs on Occupy

DHS は、OWS 運動における平和的な性質を認めながらも、大規模なデモにおける暴力の可能性を考慮し、抗議者に対する監視を行うようになる。2012年12月21日に公開された FBI の文書では、FBI の地方支局や DHS、その他の連邦機関が、占拠運動を当初から潜在的な犯罪およびテロリストの脅威として扱っていたことが明らかになっている³⁰。公開された文書のなかでは、全国の OWS 運動の関連グループに対する広範な監視についての報告が行われている³¹。

さらに、OWS 運動に関する反応は、運動が引き起こす物理的な危険に関してだけでなく、経済格差に対する政府の対応をめぐる政党間の対立の中にも表れていた。共和党のロムニー (Mitt Romney) は、2011年10月4日にフロリダ州ザ・ヴィレッジズにおける演説において、OWS 運動が危険な階級闘争を表しているとの警告を行うとともに、オバマ政権における社会保障政策の失敗を強調した³²。また、カンターも、OWS 運動への言及の中で、オバマ政権が運動を刺激していると述べ、オバマ大統領がデモ参加者の意見に同調したことにより、国内における対立を助長させているとの批判を行った³³。

オバマ政権は、第一に、OWS 運動の参加者が抱える不満への共感を示す。オバマ大統領は10月6日の記者会見において、OWS 運動が体現するものは、

Wall Street,” Rolling Stone, <https://www.rollingstone.com/politics/politics-news/exclusive-homeland-security-kept-tabs-on-occupy-wall-street-176743/> (2022年9月14日閲覧)。

30 “FBI Documents Reveal Secret Nationwide Occupy Monitoring,” December 21, 2012, The PCJF, https://www.justiceonline.org/fbi_files_ows (2022年9月14日閲覧)。

31 Colin Moynian (2014) “Official Cast Wide Net in Monitoring Occupy Protest,” *The New York Times*, <https://www.nytimes.com/2014/05/23/us/officials-cast-wide-net-in-monitoring-occupy-protests.html> (2022年9月14日閲覧)。

32 Sarah B. Boxer (2011) “Romney describes anti-Wall Street protests as “class warfare,”” CBS News, <https://www.cbsnews.com/news/romney-describes-anti-wall-street-protests-as-class-warfare/> (2022年9月29日閲覧)。

33 Chris Isidore (2011) “Obama, Cantor spar over Occupy Wall Street,” CNN Money, https://money.cnn.com/2011/10/07/news/economy/occupy_wall_street/ (2022年9月14日閲覧)。

米国の金融システムに対する一般の人々のフラストレーションであると述べた³⁴。OWS 運動は、大恐慌以来の金融危機を引き起こした一部の人々が、自らの行動に対して無責任であり続けることに対する不満を表している。また、下院民主党院内総務のペロシ（Nancy Pelosi）は、ウォール街をはじめとする様々な体制において変化が必要であると述べ、OWS 運動のメッセージに対する支持を表明した³⁵。ペロシによれば、OWS 運動の参加者の怒りは失業率の高さにあり、金融危機対応の失敗によって、ウォール街に対する一般の人々の敵意が高まっていると述べた。

11月22日には、ニューハンプシャー州マンチェスターで行われたオバマ大統領の演説集会において、OWS 運動の関連グループが割り込み抗議行動を行った³⁶。OWS 運動が平和的なデモであるとの訴えが抗議者から行われると、オバマ大統領は抗議者に対する歩み寄りをみせ、運動参加者が抱える不満に耳をかたむけ、自身が抗議者のために大統領に立候補したことを述べた³⁷。

しかし、OWS 運動の不満は、既存の政府に向けられたものでもあった。10月18日のインタビューにおいて、オバマ大統領は、OWS 運動とティーパーティー運動には共通点があり、どちらの運動も自分達が政府から切り離されている不満を抱えていると述べた³⁸。バイデン（Joe Biden）も、10月6日のワシン

34 Michael A. Memoli (2011) “Obama: Occupy Wall Street protests show Americans’ frustration,” *Los Angeles Times*, <https://www.latimes.com/nation/la-xpm-2011-oct-06-la-pn-obama-occupy-wall-street-20111006-story.html> (2022年9月14日閲覧)。

<https://www.nbcnews.com/id/wbna44804776>

35 Jessica Desvarieux (2011) “Pelosi Supports Occupy Wall Street Movement,” abc News, <https://abcnews.go.com/Politics/pelosi-supports-occupy-wall-street-movement/story?id=14696893> (2022年9月14日閲覧)。

36 Brian Montopoli (2011) “‘Mic check’: Occupy protesters interrupt Obama,” CBS News, <https://www.cbsnews.com/news/mic-check-occupy-protesters-interrupt-obama/> (2022年9月14日閲覧)。

37 “Obama Speech Interrupted By Occupy Protesters In New Hampshire,” November 22, 2011, Huffington Post, https://www.huffpost.com/entry/obama-new-hampshire-speech-occupy-protesters_n_1108081 (2022年9月14日閲覧)。

38 Devin Dwyer (2011) “Obama: Occupy Wall Street ‘Not That Different’ From Tea

トン・アイディア・フォーラムにおける演説において、OWS運動の抗議者に共感を示し、共和党に支持を示すティーパーティー運動も金融システムに対する同様の怒りを示していると述べた³⁹。クリントン政権下の元労働長官ライシュ（Robert Reich）は、OWS運動が政党に与える影響について警告し、特に、「OWS運動が本当の運動のようにまとまれば、民主党は、共和党のティーパーティー運動への対応よりも、OWS運動への対応に苦心するかもしれない」と述べた⁴⁰。

オバマ政権はOWS運動を受けて、金融危機に対する具体的な政策についても言及する。民主党は、OWS運動自体への対応というよりも、運動によって提起された経済格差の問題に関して、自身の政権における政策の有効性を示しながら応答を試みている。オバマ大統領は、金融崩壊を防止し、銀行の支払い能力を維持するための取り組みとして、多額の政治的資金の投入を強調し、2010年に立案した金融改革法案にも触れた。オバマ大統領によれば、OWS運動の参加者が抱える不満の原因は、自身の様々な改革を台無しにする共和党の存在であり、また、ペロシは、雇用創出を目指すオバマ大統領の米国雇用法案に対して、共和党における反対の姿勢が経済政策を阻害していると批判している。

ただし、民主党の共和党に対する批判な態度は、OWS運動に対する民主党の立場として、運動に対する支持の表明を躊躇させる側面が存在していたことも表している。例えば、OWS運動が発生した要因として、オバマ政権におけ

Party Protests,” abc News, <https://abcnews.go.com/blogs/politics/2011/10/obama-occupy-wall-street-not-that-different-from-tea-party-protests> (2022年9月29日閲覧)。

39 Corbett Daly (2011) “Biden: The ‘middle class has been screwed,’” CBS News, <https://www.cbsnews.com/news/biden-the-middle-class-has-been-screwed/> (2022年9月14日閲覧)。

40 Eric Lichtblau (2011) “Democrats Try Wary Embrace of the Protest,” *The New York Times*, <https://www.nytimes.com/2011/10/11/us/politics/wall-street-protests-gain-support-from-leading-democrats.html> (2022年9月15日) 閲覧。

るウォール街への規制が不十分であった点が指摘されている⁴¹。オバマ大統領は、金融危機の最大の問題点が経営者の違法性にあるのではなく、過剰な金融取引に問題があると述べ、適正な金融取引を実現するためにドッド・フランク法に取り組んだと応えている。OWS運動の参加者が抱く不満の一部は、ウォール街の経営者に対する責任追求が不十分であることによるものであったが、オバマ政権における取り組みは、金融取引のための制度構築を優先するものであった。

3.3 OWS 運動における不信

オバマ政権は当初、アフリカ系アメリカ人や若年層の有権者を動員した大統領選挙の成功を受けて、党派を超えた中道政治の実現に期待が寄せられていた (Milkis et al. 2012)。しかし、2007年から2008年にかけての金融危機は、米国民の間に不満を抱かせ、オバマ政権への期待に暗い影を落とすことになる (Johnson et al. 2011)。特に、金融危機へのオバマ政権における対応としての、ウォール街の金融機関への多額の公的資金の投入に関しては、左右の陣営から様々な批判を受けた。一方において、保守派からは、2009年の景気刺激策に基づく連邦赤字と社会福祉給付の拡大に対する批判 (Watson et al. 2012) や、政府の限定的な住宅ローン救済プログラムの有効性に関して非難が行われた (Dorrien 2012)。もう一方において、進歩的かつリベラルな専門家からは、住宅市場の暴落によって差押えに直面している人々のために、積極的な対策をとらなかった点が非難された (Dolezalek 2012; Dowdle et al. 2011)。

オバマ政権に対する両陣営からの反発は、景気回復の遅れも影響し、国民の反対を招きやすい状況を作り出すこととなる (Skocpol 2012)。OWS運動とティーパーティー運動は、経済不況をきっかけに多くの市民が感じた怒りや不

41 Jake Tapper (2011) “Wall Street Corruption, Solyncra, and Fast & Furious: Today’s Q’s for O,” abc News, <https://abcnews.go.com/blogs/politics/2011/10/wall-street-corruption-solyndra-and-fast-furious-todays-qs-for-o-1062011/> (2022年9月29日閲覧)。

満のはけ口となった代表的な運動である (Amedee 2013)。ふたつの運動は、エリートに対する異議申し立てのために、様々なレトリックを用いて動員を行った。権力を持つ者と持たざる者の対立を軸とした物語を広めながら、多数派を犠牲にした特別な利益集団によって、米国の民主主義制度が著しく損なわれているとの主張が行われた。すなわち、どちらの運動も支持者を動員するために、特定の敵対勢力から民主的権利を取り戻すための物語を作り上げていった⁴²。

しかし、OWS 運動とティーパーティー運動は、「誰を敵とするか」という点において大きく異なっている。例えば、ジュディス (John B Judis) によれば、現代の左派と右派のポピュリズムの形態の重要な違いは、各運動において抑圧者と被抑圧者が誰を指すのかという点において示されている (Judis 2016)。左派ポピュリズムの多くは、上位層に対して、中間層や下位層の人々が対立関係にある垂直的な構造が見られる。右派ポピュリズムの場合は、運動側が敵対視する第三勢力を支持するエリートとの対立関係が存在する。すなわち、左派ポピュリズムの物語は二項対立的であるのに対し、右派ポピュリズムの物語は、エリートのみならず、敵対勢力を位置づける三項対立的な構造をもつ。OWS 運動は、オンライン上における呼びかけから占拠活動に至るまで、運動への注目の高まりとともに参加者数が拡大しながらも、「1%」に抗する「99%」という共通の目的が運動の推進力となってきた。ティーパーティー運動の場合は、「黒人大統領のアジェンダ」によって、不法移民や貧困層を積極的に優遇する連邦政府に対する非難を行った。

また、どちらの運動も、自らを米国民の代表であると主張するために、政治的な主流からの独立を重視している。しかし、それぞれの組織的背景をみると、外部組織や既存メディアとの近さが異なっている。ティーパーティー運動は、多くの外部支援を獲得しており、地域の運動グループや個々の活動家は、必ずしも運動を支援する主要な保守的組織と関係があるわけではないが、財的面やその他の面で援助を受けている例がいくつか見られた。OWS 運動の場合は、

42 運動への支持者を動員するためのレトリックの一つとして、「I want my country back」や「We are the 99 percent」というスローガンが挙げられる。

組織構成や独立性という点において草の根運動への依存度が高く、明確なリーダーシップも存在せず、伝統的なメディアや政治組織からの支援もほとんど受けていないという特徴がある。さらに、運動の初期段階において、占拠活動への参加者は伝統的なメディアによる支持を欠いており、大手の保守系組織や党派的なメディアによる後押しを受けたティーパーティー運動とは異なっていた。

両者の運動の違いは、運動を行う上でのレトリックや外部組織との関係という点のみならず、既存の権力構造との関係においても示されている。米国におけるポピュリズム運動において、運動が用いるレトリックや政策目標が一般の支持を獲得した場合、共和党や民主党に組み込まれる傾向がみられた (Judis 2016)。例えば、議会外の運動が議会内に与える影響に関して、渡辺 (2016) によれば、特定の社会問題の解決を目指すコミュニティ活動やデモが、選挙年と重なった際には、運動を代弁する候補者のキャンペーンに合流する現象が顕在化する⁴³。しかし、ティーパーティー運動と OWS 運動の比較によって明らかになることは、選挙政治への影響は、活動家の要求と政権の政策が一致している範囲でしか機能しないということである。

ティーパーティー運動は、保守的な組織との関係とは別に、独自の政治的アジェンダを立て、予備選挙において現職を落選させる政党内改革を主眼としていた。2010年4月に発表した「アメリカからの契約 (Contract From America)」では、運動参加者が当選者に求める立法課題を提示しており、予算の均衡や政府主導の医療政策の廃止、税制改革などの目標が示されていた⁴⁴。運動側が提

43 特に、2000年代以降の選挙キャンペーン様式の変化（個別訪問の見直し、SNS の活用）は、議会外の活動が選挙政治に与える影響を後押し、オンライン上における支持者ネットワークの形成や、選挙期間において支持を表明した活動家は、支持者集団として取り込まれ、様々なアジェンダを実現するロビイングの機能を果たしている。

44 Bernie Becker (2010) “A Revised Contract for America, Minus ‘With’ and Newt,” Star News ONLINE, <https://www.starnewsonline.com/story/news/2010/04/15/a-revised-contract-for-america-minus-with-and-newt/30826403007/> (2022年9月29日閲覧)。

示したアジェンダの内容は、1994年に共和党が制定した「アメリカとの契約 (Contract with America) と明確に呼応している⁴⁵。結果として、ティーパーティー運動は共和党との連携により、短期的な選挙獲得に大きく成功し⁴⁶、連邦議会における保守化が進行する要因のひとつとなる。

OWS 運動の場合は、確固たる政治的アジェンダを作らずに、占拠活動などによって反体制的な抗議行動を行うことが第一の目的であった (Rojecki 2016)。ズコッティ広場の占拠活動の後、OWS 運動の参加者は選挙政治への関与ではなく、学生が抱える負債の削減、住宅からの立ち退きへの抗議、ハリケーンの被災地に対する支援といった目標に取り組んでいった⁴⁷。社会勢力としての OWS 運動は、既存の政党政治に対する不信に基づく選挙参加からの離反であったことから、運動側の主張は、体制側にとって称賛や批判の受け皿に留まることを意味していた⁴⁸。運動の共同創始者の一人であるホワイトは、占拠の最も決定的な欠点として政治的アジェンダの欠如を挙げており、選出された代表に対して、公共の見世物では新たな行動を起こさせることはできないと主張している。連邦政府に対する OWS 運動の消極的な姿勢は、草の根運動における独立性や無党派性を体現するものであったが、政治的な影響力を持たず、「感情的な抗議 (emotional outcry)」にとどまることも意味していた⁴⁹。

45 Teddy Davis (2010) “Tea Party Activists Craft ‘Contract from America’: Democrats Say Document Will Expose Tensions with Establishment Republicans,” abc NEWS, <https://abcnews.go.com/Politics/tea-party-activists-craft-contract-america/story?id=9740705> (2022年9月29日閲覧)。

46 Tom Curry (2010) “What exit polls say about Tea Party movement,” nbc NEWS, <https://www.nbcnews.com/id/wbna39979427> (2022年9月29日閲覧)。

47 Rebecca Nathanson (2014) “Five Ways Occupy Wall Street Is Still Fighting: Three years after the short-lived occupation began, its influence can be felt in a wide range of issues,” *Rolling Stone*, <https://www.rollingstone.com/politics/politics-news/five-ways-occupy-wall-street-is-still-fighting-57189/> (2022年9月29日閲覧)。

48 Seuhg M. Kim (2011) “Top Demos endorse Occupy Wall St.,” POLITICO, <https://www.politico.com/story/2011/10/top-dems-endorse-occupy-wall-st-065229> (2022年9月29日閲覧)。

49 Andy Ostroy (2017) “The ‘Occupy’ Movement Should Follow the Tea Party

4 米国政治における格差

本稿は、カウンター・デモクラシーとしての OWS 運動に対して、米国の政治的アクターがいかなる反応を示したのかを明らかにした。OWS 運動は、経済格差を背景としながら、既存の政治に対する不信の表明を行うことを目的とした。特に、ICT を用いた運動の拡散や、水平的な組織構造に基づく占拠活動の取り組みによって、運動を実施する過程そのものを新たな政治参加の場とすることを試みた。OWS 運動に対しては米国内だけではなく、国際的な注目も集まり、その後の社会運動における新たなレパートリーを創り出した側面もある。

OWS 運動に対する政府の対応としては、運動に対しては一定の支持を表明しながらも、運動がはらむ物理的危機に対する非難や、経済格差に対する政府の対応をめぐる政党間の対立を伴うものでもあった。共和党の議員からは、OWS 運動の発生に基づく暴徒の拡大に対する危惧が示され、運動に対する監視が実際に行われていことも明らかになっている。また、共和党からは、OWS 運動に対する支持を表明したオバマ大統領や民主党議員に批判が行われるとともに、民主党は、OWS 運動が問題とする経済格差のための政策の実現において、共和党が消極的な姿勢であることを批判した。

しかし、OWS 運動における既存の政治的代表への不信の表明は、民主党が運動に対する明確な態度を示すことを困難にする側面も存在している。オバマ政権は、第一に、OWS 運動が発生する要因となった経済格差への対応として、適正な金融取引のための制度構築に取り組んだものの、ウォール街の経営者に対する金融危機に関する責任追及には消極的であった。そのため、OWS 運動における既存の政府に対する不信に対して、オバマ政権は積極的な支持の表明が困難であった。また、OWS 運動側においても、ティーパーティー運動と比

Playbook,” The Huffington Post, https://www.huffpost.com/entry/occupy-wall-street_b_1003040 (2022年9月29日閲覧)。

較する場合、政治的なアジェンダの表明に対して消極的であったことは、選挙政治への影響力の行使のような具体的な成果を挙げることが困難であったことを示している。

本稿の課題としては、第一に、OWS運動がもたらした選挙政治の変化についてである。本稿は、共和党に対するティーパーティー運動の影響力との比較から、OWS運動と民主党の関係に注目してきた。しかし、民主党のOWS運動に対する姿勢に関しては、運動の発生に基づく民主党内部の変化に関する記述が不十分である。運動に対する党内部における態度の違いが政権の姿勢にいかなる影響を与えていたのかという点は、より明確にされるべき論点である。

第二の課題は、OWS運動における不信の表明の正統性についてである。本稿の分析は、カウンター・デモクラシーとしてのOWS運動の政治的帰結に関するものであり、議会外の運動は、代議制デモクラシーを補完するものとして理解される。本稿の分析においては、OWS運動に対するオバマ政権の対応への注目によって、運動の政治的帰結の特徴を明らかにしている。しかし、OWS運動のような主流の政治に対して批判的な議会外の運動が、代議制デモクラシーのもとでいかなる効果をもちうるかという点については不明確なままである。今後は、OWS運動に対する民主党内部の動きに関する記述をより詳細なものとし、不信の表明がもたらした政治的帰結がデモクラシーに与える影響に対する注目を行っていく。

参考文献

(日本語文献)

- 安藤丈将 (2020) 「社会運動研究と民主主義研究の再統合に向けて」『社会学研究』第104巻, 145-173頁。
- 安藤丈将 (2019) 「社会運動における日常の政治」田村哲樹編『日常生活と政治：国家中心的政治像の再検討』岩波書店, 33-59頁。
- 安藤丈将 (2013) 「社会運動のレパトリーと公共性の複数化の関係：「社会運動社会」の考察を通して」『相関社会科学』第22号, 3-21頁。
- 青野恵美子・高須裕彦 (2012a) 「ウォール街占拠運動：新しい社会運動の可能性 (上)」『労働法律旬報』第1772巻, 70-81頁。

- 青野恵美子・高須裕彦 (2012b) 「ウォール街占拠運動：新しい社会運動の可能性 (下)」『労働法律旬報』第1774巻, 48-56頁。
- 小野耕二 (2002) 『社会科学の理論とモデル 比較政治』東京大学出版会。
- 片桐新自 (1995) 『社会運動の中範囲理論：資源動員論からの展開』東京大学出版会。
- 久保慶一・末近浩太・高橋百合子 (2016) 『比較政治学の考え方』有斐閣。
- 重富真一 (2015) 「社会運動は政治を変えるのか：社会運動研究のアウトカム研究レビュー」重富真一編『社会運動理論の再検討：予備的考察』（基礎理論研究会成果報告書）アジア経済研究所。
- 富永京子 (2017) 『社会運動と若者：日常と出来事を往還する政治』ナカニシヤ出版。
- 藤本一美 (2012) 「米国における「ウォール街占拠」運動：「直接民主制」方式による意思決定」『専修大学社会科学研究所月報』第593号, 21-41頁。
- 山田真裕 (2016) 『シリーズ日本の政治4 政治参加と民主政治』東京大学出版。
- 渡辺将人 (2016) 「アメリカの左派と政党デモクラシー：「サンダース旋風」の文脈を中心に」『生活経済政策』第232号, 9-13頁。

(外国語文献)

- Adams, Jason M. (2014) *Occupy Time; Technoculture Immediacy, and Resistance after Occupy Wall Street*, New York; Palgrave Macmillan
- Amedee, George L. (2013) “Movements Left and Right: Tea Party and Occupied Wall Street in the Obama Era,” *Race, Gender & Class*, Vol. 20, No. 3/4, pp. 33-39.
- Amenta, Edwin and Neal Caren (2004) “The Legislative, Organizational, and Beneficiary Consequences of State-Oriented Challengers,” in Snow, David A., Sarah A. Soule and Hanspeter Kriesi eds, *The Blackwell Companion to Social Movements*, Massachusetts: Blackwell, pp. 461-488.
- Bray, Mark (2013) *Translating Anarchy: The Anarchism of Occupy Wall Street*, Winchester: Zero Books.
- Coffè, Hide and Harry Chapman (2016) “Changing Facebook profile pictures as part of a campaign: who does it and why?,” *Journal of Youth Studies*, Vol. 19, Issue 4, pp. 483-500.
- Doherty, Brian (2002) *Ideas and Actions in the Green Movement*, London; New York: Routledge.
- della Porta, Donatella and Mario Diani (1999) *Social Movements: An Introduction*, Oxford; Malden, Mass.: Blackwell.
- Deluca, Kevin M., Sean Lawson and Ye Sun (2012) “Occupy Wall Street on the Public Screens of Social Media: The Many Framings of the Birth of a Protest Movement,” *Communication, Culture & Critique*, Vol. 5, Issue 4, pp. 483-509.
- Dolezalek, Holly (2012) *Global financial Crisis*, Minnesota: ABSO Publishing.

- Dorrien, Gary (2012) *The Obama Question: A Progressive Perspective*, New York: Rowman & Littlefield Publishers.
- Dowdle, Andrew, Drik C. van Raemdonck and Robert Maranto (2011) *The Obama Presidency: Change and Continuity*, New York: Roudledge.
- Gelder, Sara V. (2011) *This Changes Everything: Occupy Wall Street and the 99% Movement*, San Francisco: Berrett-Koehler Publisher. 山形浩生・守岡桜・森本正史訳 (2012) 『99%の反乱：ウォール街占拠運動のとりえ方』バジリコ。
- Gerbaudo, Paolo (2017) *The Mask and the Flag*, London: Hurst & Co.
- Gould-Wartofsk, Michael A. (2015) *The Occupiers: The Making of the 99 Percent Movement*, New York: Oxford University Press.
- Gonoi, Ikuo (2014) “The ‘Cloudization’ of Social Movements: The Esthetic Approach to Protest through the Example of ‘Kawaii Direct Action’,” *Japanese Political Science Review*, Vol. 2, pp. 1-17.
- Hardt, Michael and Antonio Negri (2011) “The Fight for ‘Real Democracy’ at the Heart of Occupy Wall Street: The Encampment in Lower Manhattan Speaks to a Failure of Representation,” *Foreign Affairs*, <https://www.foreignaffairs.com/articles/north-america/2011-10-11/fight-real-democracy-heart-occupy-wall-street> (2022年9月16日閲覧)。
- Hushegyi, Adam (2017) “The Evolution and Political Impact of the Tea Party and Occupy Wall Street during Barak Obama’s Presidency,” <https://dspace.cuni.cz/handle/20.500.11956/92240?show=full> (2022年8月1日閲覧)。
- Huntington, Samuel P. and Joan M. Nelson (1976) *No Easy and Social Communication: Information and Influence in an Election Campaign*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Inglehart, Ronald F. (1990) *Culture Shift in Advanced Industrial Society*, Princeton University Press. 村山皓・富沢克・武重雅文訳 (1993) 『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社。
- Judis, John B. (2016) *The Populist Explosion: How the Great Recession Transformed American and European Politics*, New York: Columbia Global Reports.
- Jhonson, Tekla Ali, Pearl K. Ford Dowe and Michael K. Fauntroy (2011) “One America? President Obama’s Non-Racial State,” *Race, Gender & Class*, Vol. 18, No. 3/4, pp. 135-149.
- Kellner, Douglas (2012) *Media Spectacle and Insurrectin, 2011*, New York: Bloomsbury.
- Leach, Darcy K. (2013) “Culture and the Structure of Tyrannylessness,” *The Sociological Quarterly*, Vol. 54, Issue 2, pp. 181-191.
- Milkis, Sidney M, Jesse H. Rhodes and Emily J. Charnock (2012) “What Happened to Post-Partisanship? Barack Obama and the New American Party System,”

- Perspectives on Politics*, Vol. 10, Issue 1, pp. 57-56.
- Milkman, Ruth, Penny Lewis and Stephaine Luce (2013) “The Genie’s Out of the Bottle: Insiders’ Perspectives on Occupy Wall Street,” *The Sociological Quarterly*, Vol.54, No. 2, pp. 194-198.
- Pickerill, Jenny, Graeme Hayes, Kevin Gillan and Brian Doherty (2020) *Occupy! A global movement*, New York: Routledge.
- Polletta, Francesca (2004) *Freedom Is an Endless Meeting: Democracy in American Social Movements*, Chicago: University of Chicago Press.
- Polletta, Francesca and James M. Jasper (2001) “Collective Identity and Social Movements,” *Annual Review of Sociology*, Vol. 27, pp. 283-305.
- Rosanvallon, Pierre (2006) *La contre-democratie La politique a l’age de la defiance*, Paris: Seuil. 嶋崎正樹訳 (2017) 『カウンター・デモクラシー：不信の時代の政治』岩波書店。
- Rochon, Thomas R. (1998) *Culture Moves: Ideas, Activism, and Changing Values*, Princeton: Princeton University Press.
- Rojecki, Andrew (2016) *America and the Politics of Insecurity*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Rosestone, Steven J. and John Mark Hansen (1993) *Mobilization, Participation, and Democracy in America*, New York: Macmillan.
- Ruchot, Dieter (1990) “The Strategy and Action Repertoires of New Movements” in Russell J. Dalton and Manfred Kuechler (eds.), *Challenging the Political Order: New Social and Political Movements in Western Democracies*, New York: Oxford University Press, pp. 156-175.
- Runciman, David (2017) *The Confidence Trap: A History of Democracy in Crisis from World War I to Present Revised Edition*, Princeton: Princeton University Press.
- Shneider, Nahan (2013) *Thank You, Anarchy*, Berkeley: University of California Press.
- Shirky, Clay (2009) *Here Comes Everybody: The Power of Organizing Without Organizations*, New York: Penguin Books.
- Skocpol, Theda (2012) *Obama and America’s Future*, Cambridge: Harvard University Press.
- Watson, Robert P., Jack Covarrubias and Tom Lansford eds. (2012) *The Obama Presidency: A Preliminary Assessment*, New York: State University of New York Press.
- Tarrow, Sydney (1998) *Power in Movement: Social Movements and Contentious Politics*, New York: Cambridge University Press. 大畑裕嗣監訳 (2006) 『社会運動の力：集合行為の比較社会学』彩流社。